

事務事業評価

平成 26 年度

		担当課		こども課				
基本事項	事務事業名	すこやか赤ちゃん支援事業				整理番号	1002	
	根拠法令等	島原市すこやか赤ちゃん支援事業実施要綱				実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 2 項 1 目	☒ 継続 ☐ 新規			
		節 第4節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	近年の核家族化や共働き家庭の増加に伴い、子育てに対する経済的負担を軽減することは、経済的に安定した中で子育てができる環境づくりの推進に資する。				計画期間	始期 平成 25 年度から 終期 平成 . 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、経済的に安定した中で子育てができる環境づくりを推進する。もって出生数の増加を目指す。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	満2歳未満の第2子以降の子どもと同居し、養育している人に対し、すこやか赤ちゃん券を支給する。 【支給額】 第2子.....月額2,000円分の購入券 第3子以降.....1人につき月額3,000円分の購入券						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	
		①出生数(人)：住民基本台帳の異動人口	目標	人	400	400	400	
			実績	人	377	368		
	達成率		%	94.3	92.0	0.0		
	②	目標						
		実績						
		達成率	%					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①すこやか赤ちゃん券の支給額(千円)		目標	円		14,400		
			実績	円	12,118			
	②支給人数		目標	人		504		
			実績	人	620			
	(注)下記「直接事業費」の額はすこやか赤ちゃん券の利用額(実績額)							
事業費等の推移	年度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)					12,118	14,400	14,400
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	12,118	14,400	14,400
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	1,370	1,024	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.19	0.14	0.00
	職員平均人件費 b2		7,168	7,236	7,277	7,213	7,317	
事業費合計 ① + ②		0	0	0	13,488	15,424	14,400	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 子育て世帯に関する経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを行うことに変更はない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 住民基本台帳を確認する必要があるため民間委託はふさわしくない。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 子育てに係る経済的負担軽減が図られているため、概ね適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 子育てに係る経済的負担の軽減が図られており、目的は達成されている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある すこやか赤ちゃん券の取扱い店を増やすこと等により、事業効果をさらにあげるための検討の余地がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 おおむね費用等に見合った結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 費用については、対象が決まっているため少なくできないが、業務量については一部検討の余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 組織間の連携は必要としない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者全員にサービスの提供は行われている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.80

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果 ☒ A 継続実施（特段の見直しは行わない） ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 育児用品の購入補助により、親の経済的負担を少しでも減らし、安心して子供を産み育てることのできる環境づくりは、出生率の向上に向けて、今後も実施する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	（実施上の課題等）
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費削減（事業の見直し）	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの削減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	635（千円）